



【引受保険会社】



アクサ生命保険株式会社

ユニット・リンク保険(有期型) ユニット・リンク保険(定期型) ユニット・リンク介護保険(終身移行型) 〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

2021年度(2021年4月~2022年3月)

特別勘定の現況 決算のお知らせ

特別勘定名		基本資産配分比率		運用方針	投資信託名
安定成長 バランス型	日本株式	20%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式20%、外国株式20%、日本債券30%、外国債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	セレクション・ジャパン・エクイティ	
	外国株式	20%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉	
	日本債券	30%		日本債券インデックス・ファンドVA2 〈適格機関投資家限定〉	
	外国債券	30%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド	
積極運用 バランス型	日本株式	25%	主として国内外の株式及び債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。 基本資産配分は、日本株式25%、外国株式35%、日本債券20%、外国債券20%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。	セレクション・ジャパン・エクイティ	
	外国株式	35%		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉	
	日本債券	20%		日本債券インデックス・ファンドVA2 〈適格機関投資家限定〉	
	外国債券	20%		アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド	
特別勘定名		運用方針			
日本株式型		JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用) に主に投資することを基本とします。			
日本株式プラス型		セレクション・ジャパン・エクイティ に主に投資することを基本とします。			
外国株式プラス型		アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド 〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。			
世界株式プラス型		アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド に主に投資することを基本とします。			
新興国株式型		エマージング株式インデックス・ファンド 〈適格機関投資家限定〉 に主に投資することを基本とします。			
世界債券プラス型		適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3 に主に投資することを基本とします。			
オーストラリア債券型		アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド 〈適格機関投資家専用〉 に主に投資することを基本とします。			
金融市場型		アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・ファンド(B)〈適格機関投資家私募〉 に主に投資することを基本とします。			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社などの運用協力会社は、法令などの改正または効率的な資産運用が困難になるなどの理由により、変更されることがあります。
なお、委託会社などの運用協力会社については、運用成績の悪化など、当社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払などに備え、一定の現金、預金などを保有することがあります。

※ 「金融市場型」は株価、債券価格、為替などの変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。

ただし、低金利(マイナス金利を含む)環境下では、「金融市場型」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除などにより積立金が減少することもあります。

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することを行います。

※投資信託変更のお知らせ→P8をご参照ください。

- ・アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」、「ユニット・リンク保険(定期型)」、「ユニット・リンク介護保険(終身移行型)」(以下、「ユニット・リンク保険(有期型)」等)は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「ユニット・リンク保険(有期型)」等の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おください。
- ・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。
- ・投資信託に関するデータは、投資信託の委託会社による運用報告を、そのまま掲載しております。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。

【日本株式市場】

日本株式市場は下落しました。年度末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比-0.39%の1,946.40ポイント(前年度末1,954.00ポイント)となりました。企業業績は良好でしたが、米国の利上げに対する懸念や、新型コロナウイルスの感染拡大による政府の緊急事態宣言の発出等により上値も重く、日本株式市場は8月まで横這いの推移でした。その後、新型コロナ新規感染者数のピークアウトや、新政権の経済政策に対する期待等により2021年9月末にかけて株価は上昇しました。12月末にかけては、金融所得課税や自社株買い規制に対する懸念、オミクロン株の拡大等により日本株式市場は下落しました。2022年1月に入ると、米国の大幅な利上げやロシアのウクライナ侵攻等に対する懸念により続落しました。年度末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待等から反発しましたが、年度を通じてはマイナスのリターンとなりました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇しました。年度末のNYダウ工業株30種は前年度末比+5.14%の34,678.35ドル(前年度末32,981.55ドル)となりました。インフレ懸念による利上げ観測や変異株を通じた新型コロナウイルスの感染拡大により下落する局面もありましたが、ワクチン接種の加速による経済の正常化期待や景況の改善、良好な企業業績等により、米国株式市場は2021年4月～12月の期間には上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレが顕在化したためにFRB(連邦準備制度理事会)の利上げが従来の市場の想定よりも大幅になるとの観測が高まったことやロシアのウクライナ侵攻等により、米国株式市場は下落しました。3月末にかけてロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待から反発し、2021年度を通じてはプラスのリターンとなりました。欧州株式市場も同様に、インフレによる金利の上昇懸念や変異株による新型コロナウイルスの感染拡大により下落した局面はあったものの、ワクチン接種の加速による経済の正常化に対する期待や、堅調な企業業績等を背景に2021年4月～12月の期間には上昇基調となりました。しかし、2022年に入ると、インフレ懸念による金利上昇やロシアのウクライナ侵攻等により下落しました。年度末にかけては停戦に対する期待等から反発しました。市場別の年間の騰落率は、独DAX指数-3.96%、仏CAC40指数+9.77%となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には0.220%(前年度末0.095%)となりました。米国金利の上昇の影響を受けて、金利が上昇する局面があったものの、国内景気の回復が緩やかであることや物価が安定していたこと等から、2021年4月～12月の期間においては、日本債券の金利は低位安定で推移しました。その後、2022年に入ると米国が大幅に利上げを行うとの観測等により、日本債券の金利は上昇しました。ロシアのウクライナ侵攻等により、金利が低下(価格は上昇)する局面もありましたが、3月末にかけて一段上昇し、日銀が指値オペを実施して、目標の範囲(10年金利の上限が0.25%)に金利上昇を抑制する展開となりました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、10年国債の金利が上昇(価格は下落)し、年度末には2.338%(前年度末1.740%)となりました。変異株を通じた新型コロナウイルス感染者数の拡大等により金利が低下(価格は上昇)する局面もありましたが、インフレ抑制の為にFRBが利上げを行うとの観測等を受け、2021年4月～12月の期間において米国債の金利は上昇基調を辿りました。その後、2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻等により金利が低下する局面もありましたが、FRBが市場の従来の想定よりも大幅な利上げを行うとの見方等から、3月末にかけて金利は一段上昇しました。FRBは3月に0.25%の利上げを実施しました。

欧州債券市場は、独10年国債の金利が上昇し、年度末には0.548%(前年度末-0.292%)となりました。変異株によるコロナウイルスの新規感染者拡大により金利が低下する局面は米国同様にありましたが、欧州においてもインフレ懸念が高まったことや米国の金利上昇の影響を受けて、2021年4月～12月の期間において欧州債券の金利は上昇基調を辿りました。2022年に入ると、ロシアのウクライナ侵攻により金利が低下する局面がありましたが、欧州においても引き続きインフレ懸念があることや米国の金利上昇の影響等により、3月末に向けて金利は一段上昇しました。

【外国為替市場】

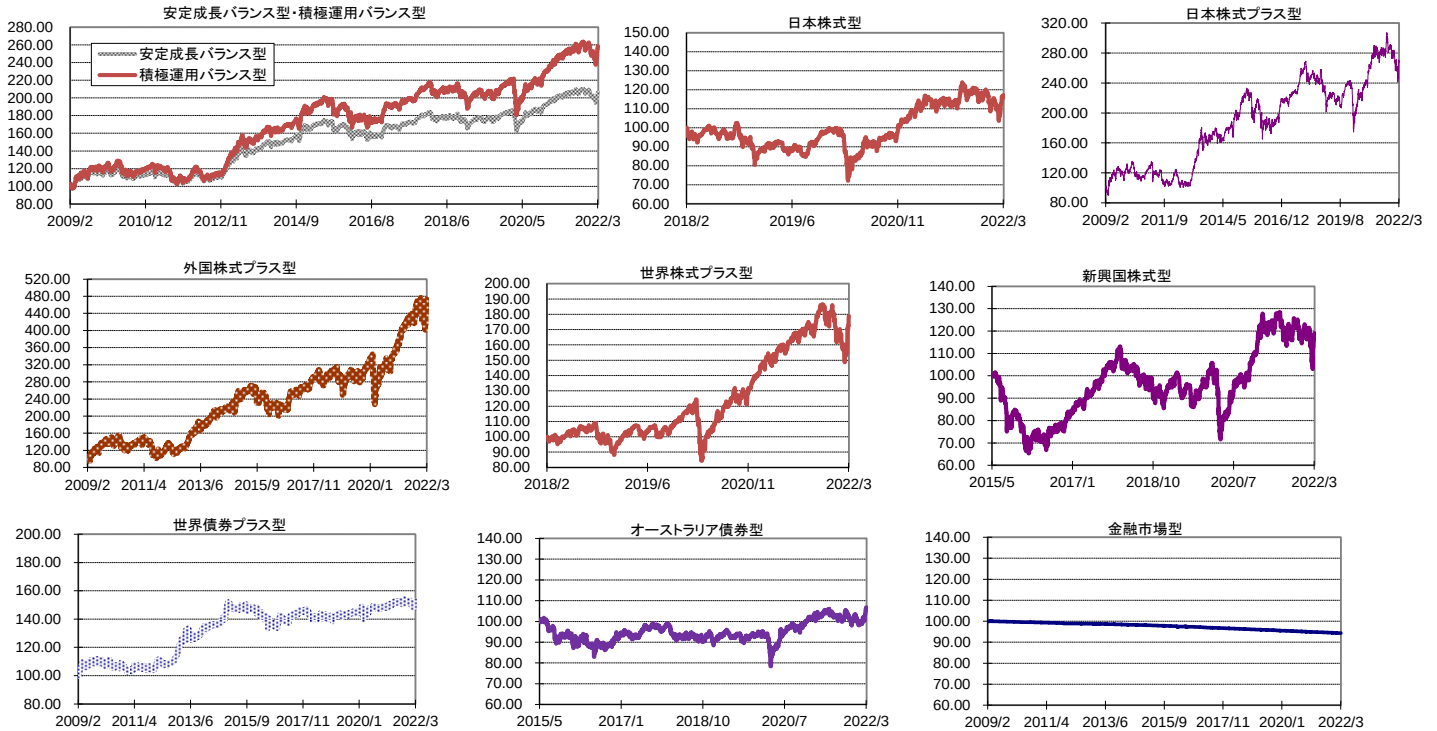
米ドル/円相場は、米ドル高円安となり、年度末には122.39円(前年度末110.71円)となりました。4月に米国長期金利の下振れにより米ドル安円高となり、一時107円台をつける局面もありましたが、その後は利上げ観測を背景に米国長期金利が上昇する一方で、日銀が従来の金融政策を維持したことから、日米金利差が拡大し、米ドル/円相場は年度を通じて米ドル高円安基調となりました。

ユーロ/円相場は、ユーロ高円安となり、年度末には136.70円(前年度末129.80円)となりました。2021年4月～12月にかけては、欧州債券の金利が上昇する局面では、ユーロ高円安となったものの、ユーロ/円相場は1ユーロ=128円～134円のボックス圏の推移となりました。2022年2月にロシアのウクライナ侵攻が始まり、ヨーロッパ経済への悪影響が大きいとの懸念から大幅にユーロ安円高となりました。その後、ロシア・ウクライナ間の停戦合意に対する期待が高まったことや、欧州債券の金利が上昇し欧日の金利差が拡大したことから、3月末にかけて大幅にユーロ高円安となりました。

特別勘定の運用状況 [2022年3月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



		安定成長 バランス型	積極運用 バランス型	日本株式型	日本株式 プラス型	外国株式 プラス型	世界株式 プラス型	新興国 株式型	世界債券 プラス型	オーストラ リア債券型	金融市場型
特別勘定設定日		2009/2/1	2009/2/1	2018/2/1	2009/2/1	2009/2/1	2018/2/1	2015/5/1	2009/2/1	2015/5/1	2009/2/1
ユニ ット プ ラ イ ス	2022年3月末	206.35	258.77	115.83	270.84	470.94	178.87	119.11	152.18	106.32	94.31
	2021年12月末	208.74	261.70	117.44	278.83	472.14	181.56	118.53	153.33	103.48	94.45
	2021年9月末	206.92	256.23	119.65	294.77	425.79	168.94	118.28	151.52	100.41	94.62
	2021年6月末	205.23	253.37	114.02	282.75	424.34	167.24	128.00	151.60	103.51	94.74
	2021年3月末	201.62	246.35	114.60	283.82	393.30	152.87	122.33	150.54	103.16	94.86
	2020年12月末	193.88	232.12	105.53	266.21	348.62	141.57	110.53	149.00	100.68	94.97
騰 落 率 (%)	1ヵ月	4.06	5.59	4.19	5.87	10.11	14.01	4.21	2.44	7.12	△ 0.04
	3ヵ月	△ 1.14	△ 1.12	△ 1.37	△ 2.86	△ 0.25	△ 1.48	0.49	△ 0.75	2.75	△ 0.15
	6ヵ月	△ 0.27	0.99	△ 3.19	△ 8.12	10.61	5.88	0.70	0.44	5.89	△ 0.33
	1年	2.35	5.04	1.07	△ 4.57	19.74	17.01	△ 2.63	1.09	3.07	△ 0.58
	3年	17.00	26.06	27.29	21.50	59.93	74.24	23.83	6.27	12.26	△ 1.73
	(年率)	5.37	8.02	8.38	6.71	16.94	20.33	7.39	2.05	3.93	△ 0.58
	5年	23.46	34.92	—	25.78	82.08	—	34.36	9.28	12.62	△ 2.75
	(年率)	4.30	6.17	—	4.69	12.73	—	6.09	1.79	2.40	△ 0.56
	設定来	106.36	158.77	15.84	170.85	370.95	78.88	19.12	52.18	6.33	△ 5.68
	(年率)	5.65	7.49	3.59	7.86	12.49	14.99	2.56	3.24	0.89	△ 0.44

※ ユニットプライスは、それぞれの特別勘定設定日の前日を100.00として計算しています。

※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。

※ 各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認くださいことができます。

■特別勘定資産の内訳

項目	安定成長バランス型			積極運用バランス型		
	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)	金額(千円)	比率(%)	基本資産(%)
現預金・その他	134,172	0.5	—	442,782	0.6	—
その他有価証券	27,110,185	99.5	100.0	78,661,219	99.4	100.0
日本株式	5,547,703	20.4	20.0	19,838,129	25.1	25.0
外国株式	5,695,386	20.9	20.0	28,615,341	36.2	35.0
日本債券	7,801,080	28.6	30.0	14,874,540	18.8	20.0
外国債券	8,066,015	29.6	30.0	15,333,207	19.4	20.0
合計	27,244,357	100.0	100.0	79,104,001	100.0	100.0

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

項目	日本株式型		日本株式プラス型		外国株式プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	10,452	0.4	68,823	0.6	663,647	0.6
その他有価証券	2,685,468	99.6	11,410,650	99.4	115,110,649	99.4
合計	2,695,920	100.0	11,479,474	100.0	115,774,296	100.0
項目	世界株式プラス型		新興国株式型		世界債券プラス型	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	586,415	0.4	50,250	0.4	43,064	0.5
その他有価証券	160,672,367	99.6	11,523,594	99.6	8,784,627	99.5
合計	161,258,782	100.0	11,573,844	100.0	8,827,692	100.0
項目	オーストラリア債券型		金融市場型			
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)		
現預金・その他	29,440	1.0	119,949	11.3		
その他有価証券	3,003,105	99.0	942,149	88.7		
合計	3,032,546	100.0	1,062,098	100.0		

特別勘定の運用状況 [2022年3月 末日現在]

■特別勘定資産の運用収支状況

項目	安定成長バランス型	積極運用バランス型	日本株式型	日本株式プラス型	外国株式プラス型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	—	51,496	—	9
有価証券売却益	139,331	360,070	1,029	153,531	394,315
有価証券評価益	959,481	4,683,143	—	—	17,765,291
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	13,873	24,771	544	27,097	—
有価証券評価損	380,407	1,170,230	7,947	595,579	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	—	—	—	—	—
収支差計	704,531	3,848,212	44,034	△ 469,144	18,159,616
項目	世界株式プラス型	新興国株式型	世界債券プラス型	オーストラリア債券型	金融市場型
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息配当金収入	—	201,410	—	—	—
有価証券売却益	17,785,969	2,999	1,889	2,451	—
有価証券評価益	555,635	—	125,821	107,565	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—
その他収益	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	13,025	540	2,805	—
有価証券評価損	—	427,595	—	—	756
有価証券償還損	—	—	—	—	—
為替差損	—	—	—	—	—
その他費用及び損失	17,960	—	—	—	—
収支差計	18,323,643	△ 236,210	127,169	107,211	△ 756

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針

当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■安定成長バランス型

日本債券を除く、全ての資産がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■積極運用バランス型

日本債券を除く、全ての資産がプラスに寄与しました。資産配分に関しましては、基本資産配分を概ね維持しております。今後も引き続き、運用方針に沿って運用を行う予定ですが、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。

■日本株式型

当年度、2021年4月から8月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染者数の増減や、米長期金利の上昇・下落などから、日本株は横ばいで推移しました。年末にかけては、菅首相の自民党総裁選不出馬や、米株高、中国恒大集団の信用不安、オミクロン株の流行など、好悪材料が入り混じり日本株は方向性の定まらない展開となりました。2022年にはいると米金融引き締めへの警戒や、ウクライナ情勢の緊迫化などから日本株は下落する場面が見られましたが、3月にはウクライナ情勢に安堵感が出てきたことや、円安ドル高が進んだことなどから日本株は下げ幅を戻しました。業種別騰落率上位には海運業、鉱業、保険などが挙がる一方、騰落率下位には電気・ガス、金属製品、パルプ・紙などが挙がりました。今後も引き続き、JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用)への投資を行う方針です。

■日本株式プラス型

ファンド開始以来、日本株のパフォーマンスは、ロシア・ウクライナ戦争、COVID-19の再燃、世界的なインフレの高まりなどを背景に、米国中央銀行がタカ派的な行動をとり、日銀がハト派的な動きを続けていることにより円安圧力がかかる中、不安定な状態が続いています。このことから、バリュエーションが高く、低収益で長期的な成長が見込まれる成長株から、よりシクリカルな銘柄やバリュエー株、特にエネルギーセクターの銘柄へと投資家は移行しています。このような背景のもと、当ファンドは、IT、一般消費財、資本財の中で、質がよく、成長性の高い、低資本の銘柄をオーバーウェイトしているため、TOPIXに対してアンダーパフォームとなっています。また当ファンドは、素材、エネルギー、金融などのシクリカル銘柄をアンダーウェイトしているため、短期的なパフォーマンスは低下しました。今後も引き続き、セレクトジョン・ジャパン・エクイティへの投資を行う方針です。

■外国株式プラス型

当期の世界株式市場は、米国を中心に経済活動再開や主要中央銀行による金融緩和および財政刺激策が景気回復をもたらしたことから上昇しました。利用する投資信託については、ベンチマーク対比でマイナスとなりました。当期の世界株式市場は、企業成長度の高い銘柄が相対的に下落する基調にあり、当投資信託ではこれらの銘柄をベンチマーク対比で多めに保有していたことはマイナス寄与しました。委託会社独自の業種別では、ベンチマーク対比で多めに保有していた電気機器やサービスが下落したことはマイナス寄与しました。地域別では上昇した北米地域の銘柄を多めに保有していたことはプラス寄与しました。個別銘柄では、ベンチマーク対比で、少なめに保有していたメディア・娯楽のMETA PLATFORMS INC-CLASS A(アメリカ)が下落したことや多めに保有していたエネルギーのEQUINOR ASA(ノルウェー)が上昇したことはプラス寄与しました。今後も引き続き、アクサIM・グローバル(日本除く)株式ファンド<適格機関投資家私募>への投資を行う予定です。

■世界株式プラス型

当ファンドは、MSCI ACWIグロース・インデックスと同程度のパフォーマンスを示しましたが、より広範な一般MSCI ACWIインデックスには劣後しました。2021年第4四半期には、COVID-19の再燃により市場が乱高下しましたが、データにより変異が軽微であることが明らかになり、株価は回復しました。2022年、ロシア・ウクライナ戦争、インフレの高まり、COVID-19の再燃により、株価は下落しました。シクリカルやエネルギーセクターのアンダーウェイトはファンドのパフォーマンスを低下させました。素材セクターの銘柄選択がプラスに寄与しました。当ファンドは、魅力的なバリュエーションで強い価格決定力と長期的な構造的トレンドを持つ企業に焦点を当て、よりスタイルニュートラルなアプローチへと僅かにポジションを変更しました。今後も引き続き、アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンドへの投資を行う方針です。

■新興国株式型

当ファンドでは、エマージング株式インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に保ち運用を行いました。マザーファンドにおいては、目標とするベンチマークに対する連動性を高めるよう、インデックス構成銘柄の変更タイミングや資金流入のタイミングなどにおいて適宜リバランスを実施し、期を通じてトラッキングエラーを適性水準に抑制した安定的な運用を行いました。今期の収益率はマイナスとなりました。今後も引き続き、エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>への投資を行う方針です。

■世界債券プラス型

当期の世界の債券市場は、期初から2021年8月上旬にかけて、新型コロナウイルス感染拡大による景気後退懸念などから金利は低下(価格は上昇)基調でした。しかしその後は、欧米での政策金利引き上げ観測の高まりを背景に、おおむね上昇(価格は下落)基調で推移しました。期末にかけては、米連邦準備理事会のタカ派姿勢の強まりを受けて、金利はさらに上昇しました。利用する投資信託のベンチマークとの比較では、欧米のインフレ連動債へのセクター配分が主なプラス要因となりました。一方、米国を低めとした国別配分が主なマイナス要因となりました。今後も引き続き、適格機関投資家私募 アライアンス・パースタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3への投資を行う方針です。

特別勘定の運用状況 [2022年3月 末日現在]

■特別勘定の運用コメントおよび今後の運用方針 当期のユニットプライス騰落率等はP.3をご参照願います。

■オーストラリア債券型

当期の当投資信託では、インフレ連動債の組入れが主なプラス要因となりました。オーストラリア経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)は様々な面で良好であり2022年はプラス成長を予想しています。金融政策については、オーストラリア準備銀行は、広く予想されていたとおり、2022年2月に債券購入プログラム(量的緩和)を終了すると発表しました。また、2022年5月の政策会合で保有資産の再投資について検討するとしています。今後も引き続き、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド(適格機関投資家専用)への投資を行う方針です。

■金融市場型

当期の日本短期債券市場利回りは大きく上昇しました。欧米でのインフレ率上昇が長期化し、秋口より、欧米中央銀行がインフレ対策として緩和縮小、引き締めへの政策転換を示したため、欧米長短金利は上昇基調に入りました。年末にかけて、オミクロン変異株への警戒感から金利低下局面があったものの、欧米中央銀行の引き締め姿勢は緩むどころか加速したことから、2022年初よりさらなる金利上昇が起きました。日本銀行は緩和的な金融政策を堅持しましたが、海外金利上昇の影響、インフレ波及の連想から、日本短期債券利回りも上昇してまいりました。利用する投資信託では、金利上昇により、年度のリターンはベンチマークを下回る結果となりました。今後も引き続き、アクサ ローゼンバーク・日本円マネー・プールのファンド(B)(適格機関投資家私募)への投資を行う予定です。

《参考情報》 利用する投資信託

[2022年3月 末日現在]

投資信託名	日本債券インデックス・ファンドVA2<適格機関投資家限定>						
委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の公社債等に投資を行い、ベンチマークに連動した投資成果をめざします。 ※当投資信託は、主として日本債券インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	△0.31	△1.56	△1.74	△1.55	△3.12	14.15
	BM	△0.29	△1.50	△1.57	△1.22	△2.08	20.19
	差	△0.03	△0.06	△0.17	△0.34	△1.04	△6.04

ベンチマーク(BM):NOMURA-BPI 総合指数²
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2009年1月8日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	アーキタス・ワールド・エクス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド Architas World ex-Japan Passive Bond Fund Class J						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	元本およびインカム収入の両方を考慮したトータルリターン(報酬および費用控除前)を投資家に提供することを目指します。ベンチマークはFTSE 世界国債インデックス(除く日本)で、ベンチマークに連動した運用成果を目指します。純資産価額の100%を上限として、日本を除く世界各国が発行する国債(政府機関債・地方債含む)に投資します。*当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	2.17	△1.41	1.03	1.57	-	2.26
	BM	2.20	△1.28	1.20	1.96	-	2.68
	差	△0.03	△0.12	△0.18	△0.39	-	△0.42

ベンチマーク(BM):FTSE世界国債インデックス³(除く日本)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2021年3月24日)の前日を起点として計算しています。

投資信託名	JDFインデックス・ファンド国内株式F(適格機関投資家専用)						
委託会社	ブラックロック・ジャパン株式会社						
運用方針	主としてわが国の証券取引所に上場されている株式に投資を行い、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、ベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。 「インデックス・マザー・ファンド国内株式」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	4.28	△1.21	△2.90	1.89	30.85	54.83
	BM	4.30	△1.17	△2.85	1.99	31.18	57.95
	差	△0.02	△0.04	△0.05	△0.10	△0.33	△3.12

ベンチマーク(BM):TOPIX(東証株価指数 配当込)⁴
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2006年4月25日)を起点として計算しています。

投資信託名	セレクション・ジャパン・エクイティ Selection Japan Equity Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッド Architas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。純資産価額の3分の2以上を、日本を本拠地とする、または日本の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、その目的を達成することを目指します。 *当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	3.02	△4.04	△6.03	-	-	0.98

ベンチマークは設定しておりません。
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2021年4月21日)を起点として計算しています。

投資信託名	アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド<適格機関投資家私募>						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンドの受益証券への投資を通じて日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてアクサ IM・グローバル(日本除く)株式マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率(%)		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	投資信託	10.16	△0.14	10.84	20.45	63.86	89.93
	BM	10.55	2.16	13.60	25.74	76.30	115.51
	差	△0.39	△2.31	△2.76	△5.29	△12.44	△25.58

ベンチマーク(BM):MSCIコクサイ指数⁵(配当込み/日本円換算)
※設定来の騰落率は、投資信託の設定日(2015年3月23日)を起点として計算しています。

《参考情報》 利用する投資信託

[2022年3月 末日現在]

投資信託名	アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンドAXA Capital Global Equity Class I						
委託会社	アーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッドArchitas Multi-Manager Europe Limited						
運用方針	純資産価額の3分の2以上を、世界の規制市場で上場、値付けもしくは取引されている株式に投資することにより、積極的な分散投資のポートフォリオによる長期的な元本の増大を目的として運用を行います。（委託会社は本ファンドの運用についてキャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニーSARLを副投資マネージャーに任命しました。） ※当投資信託は、円建アイルランド籍外国投資信託です。						
騰落率（％）		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	8.40	△4.85	3.12	14.47	75.32	129.27
	ベンチマークは設定していません。 ※投資信託の構造を見直し、運用報酬の引下げを行うことでご契約者の利便性を高めるための投資信託の変更を行いました。そのため騰落率につきまして、2021年10月26日までは、変更前の「キャピタル世界株式ファンドVA（適格機関投資家用）」の基準価額に、2021年10月27日以降は、「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」のファンド価格に基づいて計測された数値を表示しています。						

投資信託名	エマージング株式インデックス・ファンド <適格機関投資家限定>						
委託会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に新興国の株式市場の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。外貨建資産については、ベンチマークとの連動性を維持することを目的とする場合を除き、原則として為替ヘッジを行いません。 ※当投資信託は、主としてエマージング株式インデックス・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率（％）		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	4.26	0.66	0.94	△2.08	27.33	102.45
	BM	4.66	0.86	1.49	△1.17	31.24	138.60
	差	△0.40	△0.20	△0.55	△0.91	△3.92	△36.15

投資信託名	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー3						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に分散投資と投資対象証券の相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率（％）		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	2.51	△0.63	0.68	1.63	8.08	57.47
	BM	2.19	△0.88	0.38	1.73	9.49	57.77
	差	0.32	0.25	0.30	△0.09	△1.41	△0.30

投資信託名	アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）						
委託会社	アライアンス・バーンスタイン株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリア・ドル建の国債、州政府債、国際機関債および事業債などの公社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ※当投資信託は、主としてアライアンス・バーンスタイン・オーストラリア債券マザーファンド受益証券に投資します。						
騰落率（％）		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	7.26	2.94	6.22	3.63	14.29	11.35
	BM	6.27	2.49	5.47	3.54	14.71	11.73
	差	0.99	0.45	0.75	0.09	△0.43	△0.38

投資信託名	アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・ファンド(B)（適格機関投資家私募）						
委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社						
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、主として円建ての短期公社債や短期金融商品に投資し、安定した収益の確保をめざします。 ※当投資信託は、主としてアクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・ブル・マザー・ファンド受益証券（適格機関投資家私募）に投資します。						
騰落率（％）		1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
	投資信託	0.00	△0.03	△0.09	△0.09	△0.27	1.91
	BM	△0.00	△0.00	△0.01	△0.02	△0.10	1.47
	差	0.00	△0.03	△0.08	△0.06	△0.17	0.44

※投資信託の騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。また、投資信託の騰落率と実際の投資家利回りとは異なります。

用語説明

- *2 「NOMURA-BPI総合指数」とは、日本国内で発行される公募固定利付債の流通市場動向を的確に表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数です。
NOMURA-BPI総合は野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当特別勘定の運用成果等に関し、一切責任はありません。
- *3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- *4 「TOPIX（東証株価指数 配当込）」とは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。
なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
- *5 「MSCIコクサイ指数」とは、MSCI Inc.が日本を除く世界の先進国株式市場のパフォーマンスを測るために開発した指数で、各国の株式時価総額等をベースに算出されたものです。
MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *6 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国の株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。
「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）」に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- *7 「FTSE世界国債インデックス（円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- *8 「ブルームバーグ・オーストラリア国債インデックス」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーが算出・公表する指数で、オーストラリアの債券市場の値動きを表す代表的な指数です。
当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーに帰属します。
- *9 「日本円無担保コールオーバーナイト物レート」について。コール市場とは、民間金融機関が短期的な手元資金の余剰や不足を調整するための市場をいいます。
このコール市場において、金融機関間で、担保なしで、翌日に返済することを条件に、短期の資金を貸し・借りする取引に適用される金利を「無担保コールオーバーナイト物レート」といいます。

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について①

【投資リスクについて】

この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。

特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。

ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。

(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)

特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

【諸費用について】

下記の期間中は、保険関係費・運用関係費・解約控除・積立金移転費用をご負担いただきます。

ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク保険(定期型)：特別勘定における資産運用期間中

ユニット・リンク介護保険(終身移行型)：第1保険期間中

＜保険料払込時および保険期間中にかかる費用＞

以下の各費用の合計額をご負担いただきます。

●保険関係費

保険関係費とは、お支払いいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。

保険関係費の細目は下表のとおりです。

保険関係費の細目	取扱内容
(1) 保険契約の締結・維持および保険料の収納に必要な費用	特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。
(2) 特別勘定の管理に必要な費用	*契約日が2017年4月1日以前のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日) を乗じた金額を、毎日、積立金から控除 します。
(3) 基本保険金額保証に関する費用	*契約日が2017年5月1日以降のご契約者様 積立金額に対して年率0.50%(0.50%/365日) を乗じた金額を、毎日、積立金から控除 します。 また、積立金額に対して年率0.25%(0.25%/12ヵ月)を乗じた金額を、月単位の契約応 当日に積立金から控除します。
(4) 死亡保障などに必要な費用(危険保険料)	月単位の契約応当日に積立金から控除します。
(5) 保険料払込免除に関する費用	保険料に対して以下を乗じた金額を特別勘定への繰入れの際に保険料から控除します。 ユニット・リンク保険(有期型)・ユニット・リンク介護保険(終身移行型)：保険料に対して0.1% ～0.2%(保険料払込期間に応じます。) ユニット・リンク保険(定期型)：保険料に対して0.3%

※ 保険関係費(上表(1)～(5))の総額は、被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。

※ 契約日が2013年10月2日以降の年払保険料は分割し、月払保険料として毎月特別勘定に繰り入れます。

※ 契約条件に関する特約(08)を付加し、特別保険料の付加の条件が適用された場合は、特別保険料をご負担いただきます(特別勘定への繰入の際に保険料から控除します。)

特別保険料は特別勘定では運用いたしません。特別保険料は契約条件・特別条件承諾書でご確認ください。

●運用関係費

項目	費用(投資信託の純資産に対して)	ご負担いただく時期
運用関係費	安定成長バランス型 : 年率 0.49390%程度 ^{*1}	特別勘定にて 利用する投資信託において、 毎日、 投資信託の純資産額から 控除します。
	積極運用バランス型 : 年率 0.54480%程度 ^{*1}	
	日本株式型 : 年率 0.13200%程度	
	日本株式プラス型 : 年率 0.82600%程度	
	外国株式プラス型 : 年率 0.55000%程度	
	世界株式プラス型 : 年率 0.77300%程度	
	新興国株式型 : 年率 0.55000%程度	
	世界債券プラス型 : 年率 0.57200%程度	
	オーストラリア債券型 : 年率 0.34100%程度	
	金融市場型 : 年率 0.03575%～0.50600%程度 ^{*2}	

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の消費税等がかかる場合はそれらを含む総額の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

※ 運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

*1 「安定成長バランス型」および「積極運用バランス型」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を

基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

*2 「金融市場型」の運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

ユニット・リンク保険（有期型）のリスクおよび諸費用について②

<解約・減額時にかかる費用>

●解約控除

項目	費用	ご負担いただく時期
解約控除	解約日または減額日における保険料払込年月数 [*] が10年未満の場合に、基本保険金額に対し保険料払込年月数 [*] により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

※ 解約控除額は保険料払込年月数^{*}、契約年齢、保険期間などによって異なり、具体的な金額を表示することができません。

※ 保険料払込年月数^{*}が10年未満の場合、基本保険金額の減額などにも解約控除がかかります。

※ 早期に解約された場合は解約控除額が大きくなり、払い戻し金が多くなってしまう場合があります。

* 契約日が2013年10月2日以降の年払の場合は、月払保険料として特別勘定に繰り入れた年月数

<積立金の移転に関わる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金 移転費用	積立金の 移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき2,300円 【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の移転は無料、2回目からは1回につき800円	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。積立金移転費用は将来変更される可能性があります。

<年金払特約(06)、年金払移行特約による年金支払期間中にかかる費用>

項目	費用	ご負担いただく時期
年金 管理費	年金のお支払いや管理などに必要な 費用 年金額に対して 1.0%[*]	年単位の契約応当日に責任準備金から控除します。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

<投資信託変更のお知らせ>

1 特別勘定における運用収益の向上、また運用報酬の引下げを図ることを目的に、以下の通り投資信託の入替を行いました。(2021年10月)

安定成長バランス型 特別勘定

「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2」「外国債券インデックス・ファンドVA2

＜適格機関投資家限定＞」から「セレクト・ジャパン・エクイティ」「アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド」へ変更。

平均運用費用:0.51810%から0.49390%に変更。

積極運用バランス型 特別勘定

「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2」「外国債券インデックス・ファンドVA2

＜適格機関投資家限定＞」から「セレクト・ジャパン・エクイティ」「アーキタス・ワールド・エックス・ジャパン・パッシブ・ボンド・ファンド」へ変更。

平均運用費用:0.56980%から0.54480%に変更。

日本株式プラス型 特別勘定

「適格機関投資家私募 アライアンス・バースタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンドー2」から「セレクト・ジャパン・エクイティ」へ変更。

平均運用費用:0.90200%から0.82600%に変更。

世界株式プラス型 特別勘定

「キャピタル世界株式ファンドVA（適格機関投資家専用）」から「アクサ・キャピタル・グローバル・エクイティ・ファンド」へ変更。

平均運用費用:0.80300%から0.77300%に変更。

運用会社のアーキタス・マルチマネージャー・ヨーロッパ・リミテッドはアクサ・グループに属し、優れたマネージャーを選定、委託することにより収益獲得を目指します。

*変更前の運用費用は2021年9月の、変更後の運用費用は2021年10月のターゲット比率で各投資信託を保有したと仮定して計算した平均運用費用です。

2 幅広いお客様のニーズにお応えするため、外国株式及び外国債券市場に追随することを目的とした、以下の2特別勘定・投資信託を新たに追加いたします。(2022年9月)

<追加する特別勘定・投資信託>

・特別勘定「外国株式型」、投資信託「外国株式インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」

・特別勘定「外国債券型」、投資信託「外国債券インデックスファンドV(適格機関投資家限定)」

特別勘定における運用収益の向上、また運用関係費の引下げを図ることを目的に、以下の通り投資信託の入替を行います。(2022年8月中)

投資信託「アクサ IM・グローバル(日本除く)株式ファンド(適格機関投資家私募)」から「アクサ IM・グローバル(日本除く)

コア株式ファンド(適格機関投資家専用)」へ変更。

・特別勘定「安定成長バランス型」

平均運用関係費:0.49390%程度から0.48290%程度に変更。

・特別勘定「積極運用バランス型」

平均運用関係費:0.54480%程度から0.52555%程度に変更。

・特別勘定「外国株式プラス型」

運用関係費:0.55000%程度から0.49500%程度に変更。

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-936-133

アクサ生命ホームページ <https://www.axa.co.jp/>